

事務事業評価調書

担当課	教育委員会	スポーツ	課	スポーツ推進	係	事務事業No.	110514	
事務事業名	体育大会運営事業							
会計	一般会計	款	10	項	5	目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち				前期計画登載頁	47	頁
	施策目標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実						
	施策項目	スポーツの振興						
個別計画	スポーツ振興計画							頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民をはじめとする各種競技団体			市民スポーツ祭を始め各種競技大会の開催や、様々な競技における全国大会等を誘致し、トップレベルの選手が参加する大会を開催する中で、市民との交流やスポーツの活性化を図る				
主な業務内容	例年開催している夏季・冬季市民スポーツ祭、木崎湖カップカヌー大会などの開催及びアルプスマラソン、大北スポーツ競技会、大北縦断駅伝大会、県縦断駅伝大会、おおまびょんカップサッカー大会、県高校駅伝大会等の支援（負担金支出）を計画しておりましたが、コロナウイルス感染拡大防止により殆どの事業が中止。その中でも、冬季市民スポーツ祭及び県高校駅伝大会の支援は実施。							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	総事業費（決算額）		5,513,720 円		5,474,303 円		2,922,396 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
一般財源		5,513,720 円		5,474,303 円		2,922,396 円			
活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	市民スポーツ祭	競技数	17	17	1	19	5.3%	19
	②	市主催スポーツ大会	大会数	7	7	1	8	12.5%	8
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	市民スポーツ祭	参加人数	1,505	1,339	95	1,600	5.9%	1,600
	②	スポーツ大会	参加人数	1,857	1,433	95	1,900	5.0%	1,900
	③								
2. 数値で表せない効果									
（指標①）スポーツを通じた、人と人との繋がりを創出し、各種競技団体の組織力や役員育成等が図られている。また、競技力向上に伴い、全国大会等へ出場する選手やチームもある。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	改善の余地あり			
	点数	3	2	3	3	2	2	18		
評価理由		<p>毎年開催している市民スポーツ祭は、17の競技種目に大勢の市民が参加しているが、年々、少子化の影響により若年層の参加者が減少している。また、ゲートボールやミニテニスなど高齢者が比較的多い種目なども参加者や参加チームが減少してきている。</p> <p>このため競技種目をはじめ参加条件や日程等大会の運営方法など改善する余地がある。</p> <p>令和2年度においてはコロナウイルス感染拡大防止のため事業中止の為、前年度評価をそのまま採用。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
<p>市民スポーツ祭を始め市主催の大会等は、体育協会やスポーツ推進委員会の協力により運営している。参加者は少子高齢化の影響により、特に分館対抗による競技が合同チームとなるなど、参加チーム数も減少傾向にある。また、冬季スポーツ祭の競技となっているスケート競技は、暖冬の影響によりここ数年開催が出来ない状況が続いている。</p> <p>アルプスマラソンは、平成29年度から開催されている松本マラソンを始め、県内各地で開催されるシティーマラソンとの競合もあり、参加者が減少傾向であるため、魅力的な大会となるよう検討が必要である。</p>	
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
<p>市民スポーツ祭等の分館対抗による競技は、合同チームでの参加条件である分館数の制限を緩和し参加チームを増やすことや、分館対抗の制限を撤廃するなどの検討を行う。また、競技日程も同種の競技が重ならないよう日程を調整する。冬季スポーツ祭の開催については、暖冬の影響等を鑑みながら今後の開催方法や開催の可否についても検討を行う。</p> <p>アルプスマラソンは、他のマラソンイベントより魅力を感じる大会となるよう、有名選手や有名タレント等を招待ランナーに招くなどイベント全体として内容を見直すとともに、アンケートなど参加者の意見を反映し、選手、ボランティア、実行委員のすべての参加者にとって魅力ある大会とする。</p>	

事務事業評価調査

担当課	教育委員会	スポーツ課	スポーツ推進係	事務事業No.	110515	
事務事業名	スポーツ振興事業					
会計	一般会計	款	10	項	5	
				目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁	47
	施策目標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実				
	施策項目	スポーツの振興				
個別計画	スポーツ振興計画				頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	市民及び競技団体		市民一人ひとりが、それぞれの年齢や体力に応じて気軽にスポーツに親しみ、いきいきと健康で元気に過ごすことができるよう、スポーツ教室や健康教室、各種スポーツ大会等の開催など、スポーツを通じた市民の健康増進と競技力の向上を図る。			
主な業務内容	【スポーツ教室】運動あそび教室（巡回運動教室）、親子ふれあいスポーツ教室、小学生対象スキー教室など 【補助金・負担金】総合型地域スポーツクラブへの負担金、体育協会、スポーツ少年団への補助 スポーツ振興事業（青少年スポーツ振興、生涯スポーツ振興、指導者等人材育成、競技力向上） 【松本山雅の活用】小学校、保育園等での巡回指導、ホームタウンデー等での大町市のPRなど 【その他】JAF「夢の教室」、スポーツイベント（スポフェスおおまち）開催					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総事業費（決算額）			9,998,078 円	9,736,047 円
財源内訳	特定財源		円	円	円
	一般財源		9,998,078 円	9,736,047 円	6,314,957 円

活動指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	スポーツ教室	回	99	101	36	100	36.0%	100
②	スポーツクラブ競技数	競技	8	8	8	10	80.0%	10
③	スポフェスおおまち参加団体	団体	6	12	-	10		10

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	スポーツ教室	人	3,045	2,261	572	3,200	17.9%	3,200
	②	スポーツクラブ加入者数	人	241	233	155	250	62.0%	250
	③	スポフェスおおまち参加者数	人	600	-	-	1,000		1,000
2. 数値で表せない効果									
（指標①）スポーツ教室参加をきっかけに、個々による活動の継続に繋がっている。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価		高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり	継続		15
点数		3	3	3	2	2	2			18
評価理由	スポーツに取り組みたいが一人では難しい方や、スポーツを通じて健康増進や体力向上を目指す方のニーズに合わせた教室の開催及び、幼少期の運動遊びが体を動かす習慣化や運動機能の発達に重要であることから運動遊び教室を20年以上継続して開催しているが、誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等の新たな教室の開拓や、現状の教室についてはより多くの市民が興味を持ち参加いただける教室の運営についての検討が必要である。 各種大会への出場や更なる競技力向上を目指すスポーツ少年団やスポーツクラブの活動に対し財政面での支援を行っており、市の体育行政にとって重要な事業であるが、補助制度について周知が不十分であるため、補助制度自体の見直しを含め周知と活用を図る必要がある。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
・スポーツ教室は年齢や体力、目的等に応じた健康、体力づくりと、誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等の教室を主に開催しているが、教室の開催数等を増やすことは現状では人的、日程的に困難である。 ・スポーツ振興事業補助金については、生涯スポーツ振興については周知が不十分な面があり申請がない状況であった。また、青少年スポーツ振興及び指導者等人材育成事業、新設された競技力向上事業について1件の申請があった。各事業の効果的な運用を図るため、補助金の見直しを図っていく。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
・スポーツ教室の開催については、スポーツに関心を持ち健康づくり、体力づくりにつながる新規事業を計画。 ・スポーツ振興事業補助金は、補助基準や補助内容の見直しを行うとともに、広報等での周知や体育協会評議委員会、連合自治会総会などで説明を行うなど周知を図り、活用促進を図る。 ・総合型地域スポーツクラブは、自立して継続的にクラブ運営を行う必要があるが、現在の組織や市からの補助金体制を見直す中で、より良いスポーツクラブの運営に向けての協議を進める。

事務事業評価調書

担当課	教育委員会	スポーツ課	スポーツ推進係	事務事業No.	110522
事務事業名	体育施設整備事業				
会計	一般会計	款	10	項	5
		目	2		
総合計画	まちづくりのテーマ 第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁	47
	施策目標 芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実				
	施策項目 スポーツの振興				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	体育施設利用者の安全確保と、施設の長寿命化を図るため。		生涯スポーツの推進のため、必要な施設を整備し長寿命化を図るとともに、施設の在り方や利用率等を参考に、スクラップ&ビルドにより施設の在り方を検討し、必要な施設整備を行う。		
主な業務内容	H28 第二屋内運動場建設 H29 総合体育館トイレ改修、陸上競技場4種公認 H30 総合体育館音響設備更新 R元 運動公園テニスコート改修 R2 弓道場射場屋根塗装工事、野球場整備工事				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
	総事業費（決算額）		9,747,454	77,376,140	8,625,654	円	円
財源内訳	特定財源			71,600,000	7,000,000	円	円
	一般財源		9,747,454	5,776,140	1,625,654	円	円

活動指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
①	弓道場射場屋根塗装工事	箇所数			1	1	100.0%	-
②	野球場整備工事	箇所数			1	1	100.0%	-
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	達成率	次年度（R3）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	弓道場利用者数	人	1,913	2,093	1,939			
②	野球場利用者数	人	5,764	5,011	1,240			
③								

2. 数値で表せない効果
 （指標①）施設整備により施設の長寿命化と維持管理コストの軽減。
 施設整備により利用者の利便性を向上するとともに、安全・安心を維持する。
 利用可能日数の増加や利用人数の増加

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価		高い	普通	高い	重複なし	高い	改善の余地あり	継続	16
点数		3	2	3	3	3	2		18

評価理由
 平成18年の市村合併に伴い引き継いだ旧2村を含め多くの社会体育施設の老朽化が進んでいる。このため長期間にわたり修繕費等多額の維持管理費が必要であるが、今後すべての施設を長寿命化し維持管理していくのではなく、利用者数等の状況により施設の廃止等を含めて公費の投入を調整する必要がある。

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 体育課所管の施設は多数あり、老朽化も進み修繕に多額の費用が必要となるケースが生じている。利用頻度の低い施設であっても利用者がある以上、利用者の安全を図るための対応が必要となることから、費用対効果が低い施設も存在する。 施設の廃止も含めた具体的な整備計画の策定が必要であり、大田市公共施設等総合管理計画の実施計画である「個別施設計画」を策定する過程で、施設の廃止も含めた検討が必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 施設の修繕、改修等については、個別施設計画に基づき計画的に実施する。施設の廃止も含めた施設のあり方検討については、スポーツ推進審議会や地元住民とも協議しながら進める。